

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年4月13日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成27年12月1日至平成28年2月29日）
【会社名】	株式会社エスプール
【英訳名】	S-Pool, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 浦上 壮平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田一丁目18番13号
【電話番号】	03（6859）5599（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部担当 佐藤 英朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田一丁目18番13号
【電話番号】	03（6859）5599（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部担当 佐藤 英朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日	自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日
売上高 (千円)	1,661,191	2,038,454	7,267,934
経常利益又は経常損失 () (千円)	24,593	930	49,551
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	27,236	8,153	68,663
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	27,163	8,370	68,835
純資産額 (千円)	699,087	625,460	663,892
総資産額 (千円)	1,996,657	2,725,902	2,664,460
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	9.07	2.71	22.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.0	22.7	24.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

4. 第17期第1四半期連結累計期間及び第16期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。第16期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社について異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費が低迷し、また、中国の成長率鈍化を始めとする世界経済の減速により、国内景気については足踏み状態が続いております。一方で、雇用情勢については昨年来の人材不足感が継続しており、厚生労働省が発表した平成28年2月の全国の有効求人倍率は1.28倍と、24年ぶりの高水準となっております。幅広い業種で求人が増加し、特に最近では医療・福祉、訪日外国人客の増加で宿泊・飲食サービス業で求人が増えており、雇用の改善傾向が続いております。

当社グループにおいても、当第1四半期連結累計期間は企業の人材ニーズが強く、人材派遣サービスが大きく拡大しました。また、収益改善が喫緊の課題となっているスマートメーター設置業務については、未だ損益分岐には至らなかったものの、業務の徹底的な見直し及び改善により、その損失額は確実に減少しております。当連結会計年度においては、収益基盤を強化するために、ストックビジネスの強化、低収益事業の改善、新たな収益の柱の構築の3点を基本方針として事業を推進していく所存であります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,038,454千円（前年同四半期比22.7%増）、営業利益は1,365千円（前年同四半期は22,756千円の営業損失）、経常損失は930千円（前年同四半期は24,593千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は8,153千円（前年同四半期は27,236千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と大幅な増収と、損益改善を達成しました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

当第1四半期連結累計期間のセグメント業績（セグメント間内部取引消去前）は以下のとおりであります。

ビジネスソリューション事業

株式会社エスプールロジスティクスにてロジスティクスアウトソーシングのサービスを、株式会社エスプールプラスにて障がい者雇用支援サービス及び付随する農園運営事業を、株式会社エスプールエンジニアリングにてスマートメーター設置業務等のフィールドマーケティングサービスを、株式会社エスプールセールスサポートにてマーチャンダイジング及び販売促進等のサービスを提供しています。

当第1四半期連結累計期間においては、低採算案件の見直しを行い、物流センター運営業務を大幅に縮小した主力のロジスティクスアウトソーシングサービスで売上が減少しておりますが、スマートメーター設置業務、セールスサポート業務及び障がい者雇用支援サービスが拡大し、前述のロジスティクスアウトソーシングサービスの売上減少を補いました。一方、損益面では、スマートメーター設置業務の赤字により苦戦しております。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は766,602千円（前年同四半期比15.6%増）、営業利益は12,192千円（前年同四半期比43.5%減）となりました。

人材ソリューション事業

株式会社エスプールヒューマンソリューションズにおいて、人材派遣、人材紹介等、人材に係わるサービスを提供しています。

当第1四半期連結累計期間においては、前述の通り企業の人材不足感が継続しており、主力のコールセンター業務、特に北海道等の地方のコールセンターにおいて需要が好調に推移しました。損益面においては、人材採用市場の需給逼迫の影響により好採算案件へのシフトが進み、売上総利益率がやや改善した他、拠点の効率的な運営に努めた結果、販売費及び一般管理費の増加を抑えることができました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,280,533千円（前年同四半期比27.2%増）、営業利益は118,020千円（前年同四半期比100.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末から51,184千円減少し、1,860,414千円となりました。株式会社エスプールプラスの売上債権の回収が進み、売掛金が65,240千円減少しております。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末から112,625千円増加し、865,487千円となりました。障がい者雇用支援サービス拡大のため、株式会社エスプールプラスにて千葉若葉ファームや茂原第二ファーム等の新農園を建設しており、有形固定資産が114,831千円増加しました。

負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末から130,611千円増加し、1,646,604千円となりました。前述の株式会社エスプールプラスの新農園建設資金や運転資金確保等のために、短期借入金を140,000千円借り増ししております。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末から30,737千円減少し、453,837千円となりました。約定弁済により、長期借入金が40,544千円減少しております。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、配当の支払及び親会社株主に帰属する四半期純損失により38,432千円減少し、625,460千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,032,000
計	10,032,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,003,400	3,003,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,003,400	3,003,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月1日 ~平成28年2月29日	-	3,003,400	-	351,138	-	201,138

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,002,900	30,029	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	3,003,400	-	-
総株主の議決権	-	30,029	-

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社エスプール	東京都中央区日本橋二丁目15番3号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	691,045	679,497
受取手形及び売掛金	1,031,995	966,754
商品	9,294	15,749
その他	183,468	202,789
貸倒引当金	4,204	4,376
流動資産合計	1,911,599	1,860,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	384,852	506,627
その他(純額)	170,727	163,783
有形固定資産合計	555,579	670,411
無形固定資産		
投資その他の資産	50,421	65,889
その他	173,092	155,519
貸倒引当金	26,232	26,332
投資その他の資産合計	146,860	129,186
固定資産合計	752,861	865,487
資産合計	2,664,460	2,725,902
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,589	104,844
短期借入金	470,000	610,000
1年内返済予定の長期借入金	162,176	162,176
未払法人税等	33,359	6,277
未払費用	436,405	431,645
賞与引当金	8,175	16,904
その他	295,288	314,756
流動負債合計	1,515,993	1,646,604
固定負債		
長期借入金	405,558	365,014
資産除去債務	62,692	72,498
その他	16,325	16,325
固定負債合計	484,575	453,837
負債合計	2,000,568	2,100,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,138	351,138
資本剰余金	201,138	201,138
利益剰余金	104,101	65,914
自己株式	53	53
株主資本合計	656,324	618,137
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	638	420
その他の包括利益累計額合計	638	420
新株予約権	6,930	6,901
純資産合計	663,892	625,460
負債純資産合計	2,664,460	2,725,902

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
売上高	1,661,191	2,038,454
売上原価	1,297,136	1,531,061
売上総利益	364,055	507,393
販売費及び一般管理費	386,812	506,027
営業利益又は営業損失()	22,756	1,365
営業外収益		
受取利息	126	118
受取手数料	214	401
その他	73	51
営業外収益合計	414	572
営業外費用		
支払利息	2,029	2,550
持分法による投資損失	222	317
営業外費用合計	2,251	2,868
経常損失()	24,593	930
特別損失		
固定資産除却損	122	1,300
特別損失合計	122	1,300
税金等調整前四半期純損失()	24,715	2,230
法人税、住民税及び事業税	2,520	5,922
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	2,520	5,922
四半期純損失()	27,236	8,153
親会社株主に帰属する四半期純損失()	27,236	8,153

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
四半期純損失()	27,236	8,153
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	72	217
その他の包括利益合計	72	217
四半期包括利益	27,163	8,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,163	8,370
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日) 等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純損失等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
貸出コミットメントの総額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	450,000	500,000
差引額	250,000	200,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
減価償却費	15,125千円	33,837千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	30,033	10	平成26年11月30日	平成27年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月25日 定時株主総会	普通株式	30,033	10	平成27年11月30日	平成28年2月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ビジネスソ リューション 事業	人材ソリュー ション事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	660,318	1,000,872	1,661,191	-	1,661,191
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,056	6,159	9,215	9,215	-
計	663,374	1,007,032	1,670,407	9,215	1,661,191
セグメント利益	21,590	58,781	80,372	103,128	22,756

(注)1. セグメント利益の調整額 103,128千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 101,427千円及びセグメント間消去 1,701千円であります。全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ビジネスソ リューション 事業	人材ソリュー ション事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	765,168	1,273,285	2,038,454	-	2,038,454
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,433	7,247	8,681	8,681	-
計	766,602	1,280,533	2,047,135	8,681	2,038,454
セグメント利益	12,192	118,020	130,212	128,847	1,365

(注)1. セグメント利益の調整額 128,847千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 128,847千円であります。全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
1株当たり四半期純損失金額()	9円7銭	2円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	27,236	8,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	27,236	8,153
普通株式の期中平均株式数(株)	3,003,338	3,003,338
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年4月8日

株式会社エスプール
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスプール及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。